



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 宮地エンジニアリンググループ株式会社
 コード番号 3431 URL <https://www.miyaji-eng.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青田 重利

問合せ先責任者 (役職名) 企画・管理部長 (氏名) 遠藤 彰信

TEL 03-5649-0111

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日

2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	58,002	4.9	5,810	5.6	5,992	8.0	3,406	10.6
2021年3月期	55,268	13.4	5,501	5.0	5,547	3.3	3,808	45.5

(注) 包括利益 2022年3月期 4,779百万円 (10.5%) 2021年3月期 5,339百万円 (110.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	500.51		10.7	9.8	10.0
2021年3月期	559.63		13.5	9.2	10.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	61,815	39,091	54.0	4,904.97
2021年3月期	60,738	35,006	49.6	4,429.74

(参考) 自己資本 2022年3月期 33,380百万円 2021年3月期 30,147百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	11,915	1,185	3,267	15,979
2021年3月期	1,094	2,587	1,741	8,516

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		80.00	80.00	544	14.3	1.9
2022年3月期		0.00		140.00	140.00	952	28.0	3.0
2023年3月期(予想)		60.00		80.00	140.00		31.8	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	6.4	2,000	27.4	2,000	29.9	1,300	15.6	191.02
通期	65,000	12.1	5,500	5.3	5,500	8.2	3,000	11.9	440.83

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	6,919,454 株	2021年3月期	6,919,454 株
期末自己株式数	2022年3月期	114,039 株	2021年3月期	113,818 株
期中平均株式数	2022年3月期	6,805,535 株	2021年3月期	6,805,660 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	841	25.7	694	28.5	696	28.4	693	28.3
2021年3月期	669	10.7	540	14.6	542	14.6	540	14.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	101.94	
2021年3月期	79.42	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	9,739	9,714	99.7	1,427.42
2021年3月期	9,586	9,565	99.8	1,405.53

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,714百万円 2021年3月期 9,565百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) 生産、受注及び販売の状況(連結)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残るなかで、一部に弱さがみられます。

公共投資は底堅く推移しており、当社グループの主力である道路橋・鉄道橋などの橋梁事業の今年度の総発注量は、前年度の実績を上回りました。

このような環境下、受注高につきましては、大型の新設橋梁、高速道路の更新工事などにより639億74百万円となりましたが、前年同期に大型工事の受注があったことから前年同期比9.5%減となりました。

その具体的な内容は次のとおりであります。

橋梁では、国土交通省の圏央道利根川橋、西深瀬高架橋西、東日本高速道路株式会社の五霞高架橋、中日本高速道路株式会社の糸貫 I C 第一本線橋、西日本高速道路株式会社の佐世保高架橋北、阪神高速道路株式会社の喜連瓜破橋、東京都の平井大橋長寿命化工事その3、千葉県の土屋橋、兵庫県の大門橋、東日本旅客鉄道株式会社の品川駅構内環状第4号線交差部工事などを、また建築他では株式会社大林組他 J V の北海道ボールパーク鉄骨工事などを受注しました。

売上高につきましては、手持ち工事が概ね順調に進捗したことにより580億2百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

その具体的な内容は次のとおりであります。

橋梁では、国土交通省の東扇島橋梁工事その2、横浜環状南線栄 I C ・ J C T 橋脚工事、為当第1橋、国道289号線5号橋梁、新川島橋上部その2工事、中日本高速道路株式会社の上粕屋高架橋、西日本高速道路株式会社の吹田 J C T ~ 池田 I C 橋梁更新建設工事、城陽第一高架橋、淀川東高架橋、水尻高架橋、首都高速道路株式会社の東品川・鮫洲更新工事、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の福井橋りょう、木の芽川橋りょう、長野県の福島立体跨道橋、笠倉壁田橋などを、また建築他では株式会社大林組他 J V の北海道ボールパーク鉄骨工事などを売り上げました。

損益につきましては、工場構内ヤードの有効活用促進などの生産効率化、工事採算性向上の取り組み、働き方改革による業務効率化などにより、営業利益は58億10百万円（同5.6%増）、経常利益は59億92百万円（同8.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は34億6百万円（同10.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(宮地エンジニアリング)

受注高につきましては、大型工事の受注があったことにより、389億86百万円（同6.4%増）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事が概ね順調に進捗したものの、332億94百万円（同5.4%減）となりました。

損益につきましては、生産の効率化、工事採算性の向上などに取り組んだものの、営業利益は32億63百万円（同16.4%減）となりました。

(エム・エムブリッジ)

受注高につきましては、前年同期に大型工事の受注があったことから、249億84百万円（同26.7%減）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事が順調に進捗し、248億21百万円（同24.4%増）となりました。

損益につきましては、売上高の増加に伴い、営業利益は25億43百万円（同55.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、前連結会計年度末と比較して10億77百万円増加し、618億15百万円となりました。主な要因は、現金預金が74億62百万円、流動資産のその他に含まれる未収入金が7億70百万円、それぞれ増加し、受取手形・完成工事未収入金等が70億71百万円減少したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して30億7百万円減少し、227億24百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等が12億83百万円増加、短期借入金が25億円、未払金が10億72百万円、未成工事受入金が3億88百万円、それぞれ減少したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して40億84百万円増加し、390億91百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が28億61百万円、その他有価証券評価差額金が2億69百万円、非支配株主持分が8億51百万円、それぞれ増加したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して74億62百万円増加し、159億79百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、119億15百万円の資金増加（前連結会計年度は10億94百万円の資金増加）となりました。主な要因は、その他の流動資産の増加11億18百万円、その他の流動負債の減少11億74百万円、法人税等の支払額16億79百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益59億64百万円の計上、減価償却費10億98百万円の計上、売上債権の減少70億71百万円、仕入債務の増加13億14百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億85百万円の資金減少（前連結会計年度は25億87百万円の資金減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出10億30百万円、無形固定資産の取得による支出1億16百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、32億67百万円の資金減少（前連結会計年度は17億41百万円の資金減少）となりました。主な要因は、短期借入金の減少25億円、配当金の支払額5億42百万円、非支配株主への配当金の支払額1億49百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	38.9	43.8	43.8	49.6	54.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.2	22.9	18.5	26.5	38.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	—	0.8	2.6	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	233.1	—	123.8	34.2	714.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2019年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

わが国経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染対策に万全を期し、社会活動が正常化に向かうなか、景気の持ち直しが期待されます。しかしながら、ウクライナ情勢等による不透明感がみられるなか、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、サプライチェーンの制約等による下振れリスクに十分注意する必要があります。

昨年成立した補正予算には22項目の成長戦略が織り込まれ、その多くは道路、港湾、空港、鉄道などの交通・物流インフラへの投資であり、今後も世界に負けない大胆な財政出動による内需拡大、経済成長が期待されています。当社グループの主力である道路橋・鉄道橋などの橋梁事業において、新設橋梁は、厳しい受注競争が続いている一方で、今後10年で4兆円規模の事業が計画されている高速道路会社の大規模更新工事ならびにハイブリッドケーソン・浮体構造物・沈埋函などの沿岸構造物事業、シールドトンネル向けの鋼製セグメント事業などは、質的にも量的にも高い技術力と施工能力が求められていることを考えれば、中期的に当社グループが飛躍する事業環境であると考えます。ならびに鉄道事業についてはコロナ禍で厳しい事業環境に置かれていますが、首都圏ではターミナル駅の再開発事業や連続立体交差事業、大型跨線橋やJR・私鉄各社の高架化、改築工事などを中心に数多くの計画が予定されており、高難度工事における当社グループのもつ安全・安心な技術力が強みを発揮できるものと考えています。

このような事業環境のなか、グループとしての経営管理体制を一層強化し、より強固な収益基盤とするよう、グループの中核である宮地エンジニアリング株式会社とエム・エムブリッジ株式会社と「共に成長する」を、協力会社と「共に歩む」を基本に更なる事業発展を図ってまいります。国内の鋼橋市場の変化・動向を踏まえ経営資源を新設橋梁、大規模更新工事、民間工事に選択と集中を行い、技術開発やDX（デジタルトランスフォーメーション）に基づく生産性向上に努めるとともに、人材の確保・育成、女性活躍を推進し、働き方改革を進めてまいります。

また、当社子会社の宮地エンジニアリング株式会社では、2018年度から2021年度までの4年間の予定で千葉工場に係る総額50億円程度の設備投資を計画し着手しましたが、新型コロナウイルス禍に伴い、経済や企業活動の先行きに不透明感が増したため、生産性向上やコスト削減、業務効率化などに直結する投資は継続する一方で、計画中の新たな投資については延期しております。今後の事業環境を見極めた上で投資の再開を決定いたします。また、当社グループは、2022年度を初年度とする中期経営計画を策定し、本日付で「中期経営計画（2022～2026年度）に関するお知らせ」を公表いたしました。

なお、2023年3月期の連結業績につきましては、売上高650億円、営業利益55億円、経常利益55億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円を予想いたしております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的視点に立った、持続性の高い企業体質の確立と企業価値の向上ならびに株主の皆様への還元を経営の重要な施策と考えております。

2022年3月期の期末配当は、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、前期比60円増配の1株当たり140円とさせていただきます。また、2023年3月期の配当につきましては、中間配当60円、期末配当80円、合計140円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,516,686	15,979,022
受取手形・完成工事未収入金等	30,843,945	23,772,469
未成工事支出金	752,875	191,928
材料貯蔵品	38,358	35,160
その他	1,067,866	2,077,989
流動資産合計	41,219,731	42,056,570
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,755,479	6,957,496
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,554,153	△4,773,287
建物・構築物(純額)	2,201,326	2,184,209
機械・運搬具	12,059,720	11,916,911
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,470,177	△9,465,886
機械・運搬具(純額)	2,589,542	2,451,025
工具器具・備品	1,213,483	1,177,802
減価償却累計額及び減損損失累計額	△967,636	△952,550
工具器具・備品(純額)	245,846	225,252
土地	7,598,943	7,671,518
リース資産	672,577	672,068
減価償却累計額	△420,459	△477,143
リース資産(純額)	252,117	194,925
建設仮勘定	26,890	29,148
有形固定資産合計	12,914,667	12,756,079
無形固定資産	305,924	336,694
投資その他の資産		
投資有価証券	4,979,431	5,358,657
関係会社株式	52,000	52,000
繰延税金資産	843,965	872,734
その他	452,228	412,654
貸倒引当金	△29,690	△29,690
投資その他の資産合計	6,297,936	6,666,356
固定資産合計	19,518,528	19,759,130
資産合計	60,738,259	61,815,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,526,988	9,810,492
短期借入金	2,500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	300,000
未払金	1,233,784	161,508
未払法人税等	1,022,607	1,094,604
未成工事受入金	3,322,654	2,933,936
完成工事補償引当金	584,926	598,877
工事損失引当金	1,859,700	1,868,400
賞与引当金	748,778	791,407
その他	857,095	590,978
流動負債合計	20,656,534	18,150,204
固定負債		
長期借入金	300,000	—
リース債務	205,012	141,671
再評価に係る繰延税金負債	1,639,718	1,639,718
役員退職慰労引当金	141,300	212,723
退職給付に係る負債	2,781,210	2,579,079
その他	8,041	1,200
固定負債合計	5,075,284	4,574,392
負債合計	25,731,818	22,724,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	3,746,206	3,746,206
利益剰余金	18,720,714	21,582,519
自己株式	△230,586	△231,226
株主資本合計	25,236,334	28,097,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,831,106	2,100,168
土地再評価差額金	3,240,566	3,240,566
退職給付に係る調整累計額	△160,806	△57,873
その他の包括利益累計額合計	4,910,866	5,282,861
非支配株主持分	4,859,240	5,710,741
純資産合計	35,006,440	39,091,103
負債純資産合計	60,738,259	61,815,700

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
完成工事高	55,268,380	58,002,695
完成工事原価	46,436,048	48,760,837
完成工事総利益	8,832,332	9,241,858
販売費及び一般管理費	3,331,082	3,431,170
営業利益	5,501,249	5,810,687
営業外収益		
受取利息	1,585	1,565
受取配当金	133,227	156,696
受取賃貸料	25,322	22,455
スクラップ売却益	6,200	18,476
その他	18,484	22,262
営業外収益合計	184,819	221,456
営業外費用		
支払利息	31,984	16,681
シンジケートローン手数料	90,000	—
前受金保証料	13,601	16,465
その他	2,763	6,623
営業外費用合計	138,350	39,770
経常利益	5,547,719	5,992,374
特別利益		
固定資産売却益	532	—
投資有価証券売却益	50,684	4,675
圧縮未決算特別勘定戻入額	915,858	—
補助金収入	177,147	—
受取保険金	313,369	—
その他	10,568	—
特別利益合計	1,468,160	4,675
特別損失		
固定資産売却損	472	21,888
固定資産除却損	60,505	10,905
固定資産圧縮損	982,187	—
その他	77,558	—
特別損失合計	1,120,724	32,794
税金等調整前当期純利益	5,895,155	5,964,255
法人税、住民税及び事業税	1,504,077	1,748,382
法人税等調整額	△255,937	△192,029
法人税等合計	1,248,139	1,556,353
当期純利益	4,647,016	4,407,902
非支配株主に帰属する当期純利益	838,360	1,001,645
親会社株主に帰属する当期純利益	3,808,655	3,406,256

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4,647,016	4,407,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	647,865	269,061
退職給付に係る調整額	44,267	102,498
その他の包括利益合計	692,132	371,560
包括利益	5,339,148	4,779,463
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,504,239	3,778,251
非支配株主に係る包括利益	834,909	1,001,211

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	3,746,206	15,456,512	△230,500	21,972,218
当期変動額					
剰余金の配当			△544,454		△544,454
親会社株主に帰属する当期純利益			3,808,655		3,808,655
自己株式の取得				△85	△85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,264,201	△85	3,264,115
当期末残高	3,000,000	3,746,206	18,720,714	△230,586	25,236,334

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,183,241	3,240,566	△234,489	4,189,318	4,172,173	30,333,710
当期変動額						
剰余金の配当						△544,454
親会社株主に帰属する当期純利益						3,808,655
自己株式の取得						△85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	647,865	—	73,682	721,548	687,066	1,408,614
当期変動額合計	647,865	—	73,682	721,548	687,066	4,672,730
当期末残高	1,831,106	3,240,566	△160,806	4,910,866	4,859,240	35,006,440

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	3,746,206	18,720,714	△230,586	25,236,334
当期変動額					
剰余金の配当			△544,450		△544,450
親会社株主に帰属する当期純利益			3,406,256		3,406,256
自己株式の取得				△640	△640
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,861,805	△640	2,861,165
当期末残高	3,000,000	3,746,206	21,582,519	△231,226	28,097,500

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,831,106	3,240,566	△160,806	4,910,866	4,859,240	35,006,440
当期変動額						
剰余金の配当						△544,450
親会社株主に帰属する当期純利益						3,406,256
自己株式の取得						△640
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	269,061	—	102,933	371,995	851,501	1,223,496
当期変動額合計	269,061	—	102,933	371,995	851,501	4,084,662
当期末残高	2,100,168	3,240,566	△57,873	5,282,861	5,710,741	39,091,103

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,895,155	5,964,255
減価償却費	1,004,751	1,098,502
固定資産圧縮損	982,187	—
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△10,624	13,951
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	379,200	8,700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	86,713	42,628
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△125,869	—
圧縮未決算特別勘定の増減額 (減少は△)	△915,858	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14,573	71,422
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△47,699	△54,393
受取利息及び受取配当金	△134,812	△158,262
支払利息	31,984	16,681
補助金収入	△177,147	—
受取保険金	△313,369	—
固定資産除却損	60,505	10,905
投資有価証券売却損益 (△は益)	△50,684	△4,675
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,529,426	7,071,476
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△91,124	560,946
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	42,274	3,197
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△204,529	△1,118,161
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,705,994	1,314,413
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,676,113	△388,717
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	862,477	△1,174,622
その他	△5,799	67,036
小計	1,693,850	13,345,286
利息及び配当金の受取額	134,812	158,262
利息の支払額	△32,097	△16,693
法人税等の支払額	△1,286,923	△1,679,444
法人税等の還付額	93,939	108,037
補助金の受取額	177,147	—
保険金の受取額	313,369	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,094,098	11,915,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,596,063	△1,030,502
有形固定資産の売却による収入	2,496	1,290
有形固定資産の除却による支出	△33,265	△42,834
無形固定資産の取得による支出	△94,895	△116,935
投資有価証券の売却による収入	143,172	12,532
貸付けによる支出	—	△280
貸付金の回収による収入	4,188	966
敷金及び保証金の差入による支出	△10,593	△15,642
敷金及び保証金の回収による収入	19,121	9,237
ゴルフ会員権の売却による収入	550	550
その他	△22,113	△3,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,587,402	△1,185,177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000,000	△2,500,000
リース債務の返済による支出	△77,855	△75,286
自己株式の取得による支出	△85	△640
配当金の支払額	△541,776	△542,297
非支配株主への配当金の支払額	△121,879	△149,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,741,596	△3,267,933
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,234,900	7,462,336
現金及び現金同等物の期首残高	11,751,586	8,516,686
現金及び現金同等物の期末残高	8,516,686	15,979,022

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来まで工事契約に関する完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、当該進捗率に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準を適用しております。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用してしております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減してしております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた78,030千円は、「固定資産売却損」472千円、「その他」77,558千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、橋梁、鉄骨等の鋼構造物の調査診断・点検、設計、製作、架設、補修・補強の請負ならびに土木工事、プレストレストコンクリート工事の設計、施工・工事管理の請負を主として行っております。当社は事業会社である宮地エンジニアリング株式会社及びエム・エムブリッジ株式会社等の支配、管理を目的とする持株会社であります。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「宮地エンジニアリング」、「エム・エムブリッジ」の2つを報告セグメントとしております。

「宮地エンジニアリング」とは、宮地エンジニアリング株式会社で、新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持・補修・補強、橋梁周辺鋼構造物、複合構造物の設計・製作・現場施工、その他鋼構造物の製作・現場施工、FRP構造物の販売、プレストレストコンクリート橋梁、その他土木事業、大空間・超高層建築物、鉄塔、煙突、工場建物、既設構造物の耐震・免震工事等を行っております。

「エム・エムブリッジ」とは、エム・エムブリッジ株式会社で、橋梁、沿岸構造物等の設計・製造・据付・販売及び修理、土木建築工事の請負・設計・工事監理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。
報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。
セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。
3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	宮地エンジ ニアリング	エム・エム ブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	35,202,215	19,950,490	3,938	55,156,643	111,737	55,268,380
セグメント間の内部 売上高又は振替高	622,791	—	665,491	1,288,282	△1,288,282	—
計	35,825,006	19,950,490	669,429	56,444,926	△1,176,545	55,268,380
セグメント利益	3,902,838	1,631,767	540,803	6,075,409	△574,159	5,501,249
セグメント資産	42,440,003	18,831,632	9,586,051	70,857,686	△10,119,427	60,738,259
セグメント負債	17,112,595	8,836,827	20,538	25,969,961	△238,143	25,731,818
その他の項目						
減価償却費	891,642	114,939	64	1,006,645	△1,894	1,004,751
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,358,459	424,677	—	2,783,137	—	2,783,137

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社（純粋持株会社）であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、工事進行基準売上高の調整額及びセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額は、工事進行基準利益の調整額12,581千円、セグメント間取引消去△458,114千円及び全社費用△128,626千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (3) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	宮地エンジ ニアリング	エム・エム ブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	33,294,466	24,821,742	2,966	58,119,174	△116,479	58,002,695
セグメント間の内部 売上高又は振替高	825,100	—	838,840	1,663,940	△1,663,940	—
計	34,119,566	24,821,742	841,806	59,783,115	△1,780,419	58,002,695
セグメント利益	3,263,836	2,543,429	694,954	6,502,220	△691,532	5,810,687
セグメント資産	40,350,276	21,897,072	9,739,728	71,987,077	△10,171,376	61,815,700
セグメント負債	12,920,598	10,175,879	25,573	23,122,051	△397,453	22,724,597
その他の項目						
減価償却費	967,950	130,488	64	1,098,502	—	1,098,502
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	747,431	255,887	—	1,003,319	—	1,003,319

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間取引に係る進捗率調整及びセグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る進捗率調整による影響額△12,453千円、セグメント間取引消去△532,227千円及び全社費用△146,851千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (3) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	10,369,729	宮地エンジニアリング エム・エムブリッジ
中日本高速道路株式会社	9,152,684	宮地エンジニアリング エム・エムブリッジ
西日本高速道路株式会社	6,715,144	宮地エンジニアリング エム・エムブリッジ

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本高速道路株式会社	21,359,173	宮地エンジニアリング エム・エムブリッジ
国土交通省	7,029,871	宮地エンジニアリング エム・エムブリッジ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,429.74円	4,904.97円
1株当たり当期純利益	559.63円	500.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,808,655	3,406,256
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,808,655	3,406,256
期中平均株式数(千株)	6,805	6,805

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	35,006,440	39,091,103
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	4,859,240	5,710,741
(うち非支配株主持分(千円))	(4,859,240)	(5,710,741)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	30,147,200	33,380,361
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	6,805	6,805

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2022年2月8日の「当社ならびに当社子会社の代表取締役、役員等の変動および組織改正に関するお知らせ」にて公表しております。

(2) 生産、受注及び販売の状況 (連結)

① 生産の状況

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	35,052,963	67.6	33,186,260	57.8
エム・エムブリッジ	16,668,499	32.2	24,321,838	42.4
その他	3,938	0.0	2,966	0.0
調整	111,737	0.2	△116,479	△0.2
合計	51,837,138	100.0	57,394,586	100.0

② 受注の状況

(受注高)

(単位：千円)

セグメントの状況	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	36,627,837	51.8	38,986,318	60.9
エム・エムブリッジ	34,064,111	48.2	24,984,798	39.1
その他	3,938	0.0	2,966	0.0
合計	70,695,887	100.0	63,974,082	100.0

(受注残高)

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度末 (2021年3月31日)		当連結会計年度末 (2022年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	47,304,826	53.6	52,996,678	56.2
エム・エムブリッジ	41,208,616	46.6	41,371,672	43.9
その他	—	—	—	—
調整額	△197,838	△0.2	△81,359	△0.1
合計	88,315,604	100.0	94,286,991	100.0

③ 販売の状況

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	35,202,215	63.7	33,294,466	57.4
エム・エムブリッジ	19,950,490	36.1	24,821,742	42.8
その他	3,938	0.0	2,966	0.0
調整額	111,737	0.2	△116,479	△0.2
合計	55,268,380	100.0	58,002,695	100.0